

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20402016

研究課題名(和文) イタリアの特別州に見る単一国家におけるサブナショナル政府の自治の可能性

研究課題名(英文) Research on possible autonomy of sub-national governments in an unitary state through the cases of Italian Special Autonomous Regions

研究代表者

工藤 裕子 (KUDO HIROKO)

中央大学・法学部・教授

研究者番号：90278383

研究成果の概要(和文)：日本と同様に単一国家でありながら、2001年の憲法改正によりサブナショナル政府である州に権限を委譲しはじめたイタリアを調査し、単一国家における地方分権化の可能性を探った。特に、イタリアの特別州は、憲法改正によって普通州に権限が委譲されるのに先立って多くの権限が委譲されているため、その状況・課題について、特に国と地方との関係、財政、行政サービスを中心に調査し、現在財政の分権化が進められている普通州の今後、そして日本の道州制への課題を考察した。

研究成果の概要(英文)：Studying on Italy, which is an unitary state like Japan, but starting to decentralize to the sub-national governments or the Regions since the Constitutional reform of 2001, the recipient investigated the possibility of decentralization in unitary state. Since many functions had been transferred to the Italian Special Autonomous Regions in prior to the Constitutional reform, which gave many competences to the ordinary regions, the recipient investigated especially the Special Autonomous Regions, focusing on their relationship with the state, their financial arrangement, and their public service delivery. Thus the recipient analyzed the future situation of the ordinary regions, where the financial decentralization is undergoing, and the issues of "Doshusei" or regionalization in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2009年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2010年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
年度			
年度			
総計	12,800,000	3,840,000	16,640,000

研究分野：行政学、公共経営論

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：地方分権、サブナショナル政府、単一国家、連邦制、道州制、財政連邦主義、イタリア、国際研究者交流

## 1. 研究開始当初の背景

(1) イタリア国内においても先行研究の少ない特別州の制度、その行財政運営の実態、国との関係について、5特別州での現地調査

を中心に分析しようとする。

(2) 日本の道州制の課題に国際比較の視点、また単一国家において連邦制的な要素を導

入することの可能性、限界、そしてさらに、イタリア特別州の存在が示唆する一国二制度の可能性などを考察することは、日本における政策形成の今後にも寄与する点が大きいのと思われるため、イタリアの特別州の調査を通じて、日本の道州制の議論に貢献することをめざす。

## 2. 研究の目的

(1) 近年さかんに議論されている日本における道州制の問題を考察するにあたり、日本と同じ単一国家でありながら立法権を持つ州を確立、連邦制的な要素を導入し、きわめて示唆に富む歴史、制度、事例を提供しているイタリアの州制度について、その中でも特に、それぞれの歴史的、地勢的、民族的、政治的、経済的な独自性を尊重して設置された5つの特別州について、その経緯、制度、行財政の現状、国との関係などを明らかにする。

(2) イタリア国内においても先行研究の少ない特別州の制度、その行財政運営の実態、国との関係について、5特別州での現地調査を中心に分析し、それを通じて、日本の道州制の議論に貢献することをめざす。

## 3. 研究の方法

(1) イタリアの地方自治制度、州制度についての調査

イタリアの地方自治制度、州制度については既に研究代表者自身の業績があるが、先ずこれらについても最新の情報、学説、政治的イシューなどを収集することで更新を図った。

このため、所管省庁であるイタリア内務省、内閣府公共機能庁、同州問題庁をはじめ、国と州との間の利害調整機関である国家＝州会議、国家＝都市会議、統一会議、立法権のある州と国との係争処理にあたる憲法裁判所などに対してヒアリング調査を実施した。政治イシューの収集方法としては、政治家、研究者に対してインタビューを行った。研究期間中にイタリアにおいては政権交代があったため、新旧の政治勢力に対してインタビューを実施した。州における政権交代はさらに頻繁であるため、政治的に重要な変化である場合のみ、再インタビューを行った。

(2) 特別州についての調査

特別州については、5特別州すべてについて、現地調査によって資料収集、関係者へのヒアリング、実態分析などを行った。ヒアリングは、州政府、州議会、県政府、県庁所在地のムーネ（基礎自治体）、ムーネ共同体、県庁所在地に設けられている国の出先機

関であるプレフェットゥーラなどに対して実施した。

特にプレフェットゥーラは、シチリア州とトレンティーノ＝アルト・アディジェ州においては呼称のみならず、また性質、機能も大きく異なるため、重点的に調査した。

トレンティーノ＝アルト・アディジェ州は、トレント自治県とボルツァーノ自治県からなるため、この特別州については、州の他、2自治県、2県庁所在地基礎自治体に対してヒアリングを実施した。

(3) 資料、データ、ヒアリング結果等の分析  
資料、データ、ヒアリング結果等の分析については、主にイタリアの研究者の意見を聴取しつつまとめた。統計資料や諸データの一部については、州横断的に情報が存在しないことも多いため、可能な限り、5特別州について統一的なデータを確保した。

イタリア国内の研究者としては、地方行政制度の研究者のみならず、憲法学者、歴史学者、社会学者、言語学者などの意見も聴取した。これは、特別州の問題がこれまでは主に、歴史学や社会学から、また少数民族や言語マイノリティの問題として扱われてきたことに由来する。

(4) 特別州における行政サービス実態調査

フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州とシチリア州においては、州および地元のウディネ大学の協力を得て、行政サービスの実態調査を実施した。前者においてはムーネと州の関係を知るため、州の行政サービスに対するムーネの満足度を調査し、後者については、州の行政サービスの決定過程に影響を与える要素を探るため、州のサービス供給の意思決定を分析した。

(5) 特別州における政府間関係に関する実態調査

シチリア州においては、州と基礎自治体であるムーネとの間の関係について、州および地元のパレルモ大学経済学部の協力を得て、実態調査を実施した。特に、観光政策、文化政策、環境政策など、複数の行政領域にかかる政策の意思決定過程に注目し、州がムーネに与える影響、関係するその他のアクターの影響などを分析した。特別州の中でも際立って独立性の高いシチリア州において、その州とムーネの関係は、他におけるそれとは異なり、より直接的であるといえる。

## 4. 研究成果

(1) イタリア国内においても先行研究の少ない特別州の制度、その行財政運営の実態、国との関係、行政サービスの提供等について、

現地調査を中心に研究することにより、その実証的なデータ、分析は、イタリア国内においても一定の評価を得ることができた。

特にフリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州における行政サービスの満足度と効率に関する調査の成果は、研究者のみならず、行政関係者にも注目され、内外の学会において論文が選出されたのみならず、各地の行政機関からも報告の依頼がある。

また、この成果を受けて、シチリア州および地元のパレルモ大学との共同研究による同種の行政サービスに関する調査が開始された。ヴァッレ・ダ・オスタ州およびヴァッレ・ダ・オスタ大学もまた、同様の調査研究への関心を示しており、近く、具体化に向けた調整を実施する予定である。サルデーニャ州においては、カリアリ大学から調査の打診があり、州との調整ができれば同種の調査を実施する予定である。

(2) イタリアにおいて財政連邦制の導入が急ピッチで進められる中、特別州における行政運営の課題、行政サービスの特殊性や課題を調査した本研究は、財政連邦制の今後を占うものとして本国においても注目された。財政学を専門とするイタリアの研究者と新たなプロジェクトに参加、また行政機関に対してアドバイスをする機会に恵まれた。

特別州の関心が高く、これまでに、フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州、サルデーニャ州において、州の管理職に対するセミナーを実施した。シチリア州からも要望があり、今後、調整ができれば実施する予定である。

(3) イタリアの経験を調査、分析する中で、行政サービスの供給、行政改革、財政再建、合併などについては日伊の比較を実施したが、これらを通じて日本の道州制の議論に一定程度貢献することをめざした。実際、日本における道州制の議論に対し、国際比較の視点、また単一国家において連邦制的な要素を導入することの可能性、限界、そしてさらに、イタリア特別州の存在が示唆する一国二制度の可能性などを提示することができた。

全国知事会をはじめ、日本の地方自治体に関するさまざまな組織、経済団体などより、研究成果の発表を依頼された。日本の道州制への関心から、イタリアの経験を調査した本研究が注目されたといえる。

(4) 2008年にはイタリア人研究者1名を日本に招聘し、日本人研究者、実務家を交え、行政の分権化に関するシンポジウムを、2009年にはイタリア人研究者5名を日本に招聘し、日本人研究者、実務家、政治家を交え、イタリアの財政連邦主義と日本の道州制を考察するシンポジウムを開催した。活発な

議論が行われ、特に後者の成果については、Routledgeより書籍化することが決まっており、現在、編集作業中である。

(5) イタリアの5特別州における調査研究活動の結果、各地の行政機関・大学との交流が生まれ、既にフリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州、ヴァッレ・ダ・オスタ州、シチリア州、サルデーニャ州の4州においては州政府および域内のコムーネと協力関係にある。また、ウディネ大学（フリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州）、ヴァッレ・ダ・オスタ大学（ヴァッレ・ダ・オスタ州）、パレルモ大学（シチリア州）、カリアリ大学（サルデーニャ州）、トレント大学（トレンティーノ＝アルト・アディジェ州）と交流でき、うちウディネ大学、ヴァッレ・ダ・オスタ大学、カリアリ大学においては集中講義・講演を行い、調査研究の成果を、特に日本との比較において発表する機会を得た。

(6) 特別州の行政組織およびその機能とサービスに注目した調査研究が一定程度進んだ結果、調査実施地域において、さらに州の行政に対する市民参加の状況、州と基礎自治体の政府間関係、そして州における行政マネジメントにおけるイノベーションについての調査研究の必要が認識されるようになった。

行政サービスの向上のための市民参加については、イタリアにおいても近年注目されつつあり、また、行政マネジメントにおけるイノベーションの重要性、必要性はまた、世界的に注目されている。このため、当該研究の続編にあたる、イタリアの特別州における経営革新、政府間関係、そして市民参加についての海外学術調査を申請、今後実施していく予定であるが、当研究によってその環境、条件が整ったといえる。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計15件）

① Hiroko Kudo, “Heisei” Municipality Merger in Japan in Comparison with Italian Agglomeration Experiences: an analysis with Foucauldian “governmentality” approach, Public Administration facing New Dynamics: Constraints, Innovation, and Sustainability, 査読有, 掲載決定（印刷中）2011

② Hiroko Kudo, Public Sector Management Innovation in Particular Territories: an

Italian case study of Special Autonomous Regions, «Le Groupe Européen pour l'Administration publique (1975-2010) Perspectives pour le Futur (2010)», Bruylant, 査読有、掲載決定、編集作業中, 2011

③工藤 裕子、イタリアにおける連邦制化の議論と特別州の存在、地方自治職員研修、通巻 608 号、2010 年、pp.21-25

④Hiroko Kudo, Customer Satisfaction for Public Sector Management Innovation: a case of Italian Special Autonomous Region, Through Crisis Reflection to Performance Enhancement, 査読有, Vol.6, 2010, pp.131-149

⑤工藤 裕子、イタリアの社会保障制度の普遍性と特殊性：日本との共通点と相違点を中心に、海外社会保障研究、第 171 号、2010 年、pp.77-81

⑥ Hiroko Kudo, Client-Orientation for Good Governance vs. Clientelism, The NISPAcee Journal of Public Administration and Policy, 査読有, Vol.2, N.2, 2010, pp.89-96

⑦Hiroko Kudo, E-Government as Strategy of Public Sector Reform, Financial Accountability and Management, 査読有, Vol.26, N.1, 2010, pp.65-84

⑧Hiroko Kudo, Public Sector Management Innovation and Customer Satisfaction: an Italian case study, “Towards Excellence in Public Sector Performance” (Conference proceeding and website), 査読有, 2009

⑨工藤裕子、広域行政制度としての道州制—イタリアの経験から、地域開発、2008 年、第 523 号、pp.31-36

[学会発表] (計 14 件)

①Hiroko Kudo, Public Sector Management Innovation in Particular Territories: an Italian case study of Special Autonomous Regions, MED 3 Third Euro Mediterranean Public Management Dialogue “Sustainable Development and Public Action”, 2010 年 10 月 8 日、チュニス (チュニジア)

②Hiroko Kudo, Customer Satisfaction for Public Sector Management Innovation: a case of Italian Special Autonomous Region,

6th International Conference “Through Crisis Reflection to Performance Enhancement, 2010 年 9 月 15 日、プラハ (チェコ共和国)

③Hiroko Kudo, Public Sector Management Innovation in Particular Territories: an Italian case study of Friuli-Venezia Giulia Special Autonomous Region, 32nd EGPA Annual Conference, 2010 年 9 月 9 日、トゥルーズ (フランス)

④Hiroko Kudo, Public Sector Management Innovation and Customer Satisfaction: an Italian case study, International Conference on Administrative Development “Towards Excellence in Public Sector Performance”, 2009 年 11 月 1-4 日、リヤド (サウジアラビア王国)

⑤ Hiroko Kudo, Public Service in particular territories: from experiences of a special autonomous Region Friuli-Venezia Giulia in Italy, Second Euro Mediterranean Public Management Dialogue, 2009 年 10 月 7-10 日、ポルトロシュ=ピラン (スロヴェニア)

⑥Hiroko Kudo, Between Federal System and decentralized-Unitary System: an attempt to introduce “regional” system in Japan, EGPA Conference 2009 “The Public Service: Service Delivery in the Information Age”, 2009 年 9 月 2-5 日、マルタ

⑦ Hiroko Kudo, Public Service in particular territories: from experiences in Italian Special Autonomous Regions, IIAS 2009 Conference “The History and Future of Nationbuilding, the Role of Public Administration, Civil Servants and Public Finances”, 2009 年 7 月 7-11 日、ヘルシンキ大学 (ヘルシンキ・フィンランド)

⑧Hiroko Kudo, Autonomy and Managerial Innovation in Italian Regions after Constitutional Reform, First Euro Mediterranean Public Management Dialogue, 1st MED, 2008 年 10 月 10-11 日、エクサンプロヴァンス (フランス)

⑨ Hiroko Kudo, Regional System as a mirror of management innovation in Italian public administration, EIASM 5th Conference on Accounting, Auditing and Management in the Public Sector, 2008 年

9月3-5日、アムステルダム (オランダ)

⑩ Hiroko Kudo, *Between Federal System and decentralized-Unitary System*, 4th Transatlantic Dialogue, 2008年6月12-14日、ミラノ (イタリア)

[図書] (計5件)

① 宮川公男・山本清 (編著)、工藤裕子 (分担執筆)、多賀出版、行政サービス供給の多様化 (分担執筆分: 「誰が何故、いつ、どのようにして行政サービス供給の多様化を決めるのか」)、2009, pp.320 (担当: pp.131-150)

② Hiroko Kudo, Giampaolo Ladu, Lucio Pegoraro(a cura di), Donzelli, *Municipi d'Oriente: Il governo locale in Europa orientale, Asia e Australia*, 2008, pp.478 (担当: pp.3-6, 113-121)

③ 穂坂邦夫監修、工藤裕子 (分担執筆)、埼玉新聞社、*シティマネージャー制度論* (分担執筆分: 「イタリアにおける地方自治とシティマネージャー制度」)、2008、pp.178 (担当: pp.67-82)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

工藤 裕子 (KUDO HIROKO)  
中央大学・法学部・教授  
研究者番号: 90278383

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: